



「公平なことはやらない」RQの活動 広がりを見せる自然学校の強み

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

東日本大震災の被災地で救援活動を続けているRQ（アールキュー）市民災害救援センター（本部 荒川区西日暮里、電話03・5834・7966）の活躍ぶりを本誌6月号で紹介しましたが、活動の「その後」について報告します。6月30日に東京で開かれた報告会では、被災者からの感謝の声や活動の今後の方向などが発表されました。

震災発生直後から宮城県登米市に拠点を置いて活動している同センターには、6月20日現在で、7283万円の支援金が寄せられ、現地と東京で延べ1万3500人のボランティアが支援活動を続けています。登米、唐桑、歌津、河北の4か所に現地拠点があり、ボランティアの中には「1週間のつもりでしたが、3か月間もいることになりました」と報告した女性もいました。

RQの母体になっているのは日本エコツーリズムセンターという、普段は自然学校の運営、環境教育、エコツーリズムなどに取り組んでいる民間団体です。キャンプや自然体験を通じて子どもたちに自然の大切さ、自然と交わることの素晴らしさ、神秘や厳しさを伝える活動をしていると言った方がわかり易いかもかもしれませんが、わが国には3700ものグループがあるそうです。

自然保護団体というイメージが強く、災害支援活動には無縁のようにも思えますが、今年2月に出された自然学校の全

国調査では、自然学校が取り組む新しいテーマとして「地域再生」を多くの団体が掲げ、地域の様々な課題と向き合うことが活動の柱になったそうです。その矢先に大震災が発生しました。その力を試されるようなタイミングだったと言えるかもしれません。

「もっと大きな財産を得た」

被災地には全国からボランティアが駆けつけました。日本人の助け合い精神に、私たち日本人自身が感動し、世界中からも称賛の声が寄せられました。なかでも、RQに結集したボランティアの人たちは、自然学校の持つ特徴を十分に発揮して、被災者の細かい要望にもこたえることができたそうです。

自然学校の特徴とは ①野外生活の技術がある ②コミュニケーション力が高い ③機動力がある ④段取り良くプログラムを作れる ⑤全国にネットワークがある、と言うものです。そして、救援活動が進むにつれて、「物から人へ」「心と笑顔を届ける」「人から地域へ」と、活動の重点が変化しているそうです。

3か月余の活動を総括したRQの代表を務める日本エコツーリズムセンター代表の広瀬敏通さんは、ボランティアの活動自体が「アメーバのように自在に動き、日々進化した」と言い、「まず動き、走りながら考える」「公平なことはやらない」というRQのスタイルを強調しました。

お役所仕事、公平を期すあまり、具体的な行動を後回しにする例はいくつもあります。しかし、RQは「不公平になるからやらないのではなく、困っている人がいたらすぐやる」という流儀を貫いているそうです。

地元にとっての次世代「自然学校」

中長期の復興に向け、雇用や学びや観光などを創出します

次世代「自然学校」を核とした復興支援には、次のような被災地へのメリットがあるでしょう。

- ①雇用 地域の自然や文化を学ぶ事業の主体は、地元の方々が中心
- ②学びの場 海や山の自然の中での体験を通した学びは、生きる力を育む
- ③災害拠点 いざというときの強力な避難所であり、また救援活動の拠点
- ④エコツーリズム 都会の人が訪れ、交流が生まれ、地域経済の活性化に貢献
- ⑤地域の未来 地元の人びとの対話の拠点にもなり、地域の夢や誇りを育む

提供：RQ市民災害救援センター

1の再生に取り組んでいる被災者の一人は「財産は津波で全部なくしたが、RQの人たちと出会って、もっと大きな財産を得た」と、RQとともに復旧にかかる熱い思いを語っていました。RQでは現在、仮設住宅に入った被災者らから、地域の生活、歴史、文化、祭りなどについての聞き書きをしている。大切なものを取り戻しながら、被災地のボランティア拠点を仕事の場、雇用の場としても機能する自然学校にするため、被災者とともに創っていく「共創」の場にしていきたくいと決意を新たにしています。

（支援金の送付先・みずほ銀行動坂支店 普通 1095327 RQ市民災害救援センター）

脚地球・人間環境フォーラム

環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。

国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。